

2020.9 中間期ディスクロージャー誌

<資料編>

[プロフィール]

2020年9月30日現在

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	1879年1月
総 資 産	3兆2,578億円
預金・譲渡性預金	2兆9,014億円
貸 出 金	1兆7,468億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	18,093千株
自己資本比率	11.46% (国内基準)
長期格付	A+ (JCR)
従業員数	1,356名
店舗数	98か店(本支店97、出張所1) うち秋田県内80、秋田県外17、インターネット1
現金自動設備 (C D ・ A T M)	248か所 (店舗内92、店舗外出張所156)
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード8343)

●目次

業績ハイライト	1
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み	3
2020年度中間決算の概要	8
営業の概況(連結)	8
営業の概況(単体)	8
主要な経営指標等の推移(連結)	9
主要な経営指標等の推移(単体)	9
中間連結財務諸表	10
セグメント情報	18
中間財務諸表	21
損益の状況等	26
預金業務	29
融資業務	30
証券業務	32
国際・為替業務	33
時価情報	34
デリバティブ取引情報	36
オフ・バランス取引	38
経営効率	39
資本・株式等	40
自己資本の充実の状況等	41
自己資本の構成に関する開示事項(連結)	41
定量的な開示項目(連結)	42
自己資本の構成に関する開示事項(単体)	49
定量的な開示項目(単体)	50
開示項目一覧	57

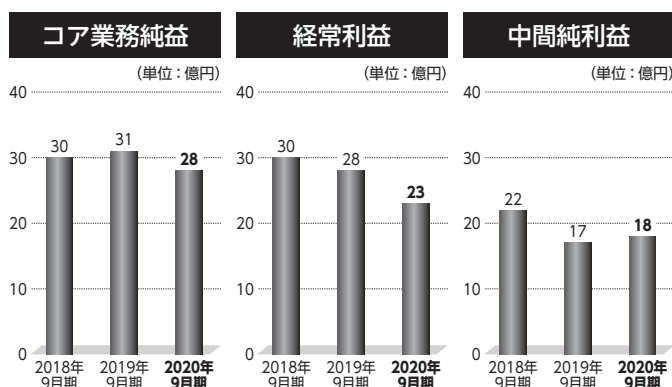
業績ハイライト

●収益の状況

コア業務純益は、経費は減少したものの、資金利益や役務取引等利益が減少したことにより、前年同期比3億円減少し、**28億円**となりました。

経常利益は、国債等債券損益と株式等関係損益は合計で好転したものの、コア業務純益の減少により5億円減少の**23億円**となりました。

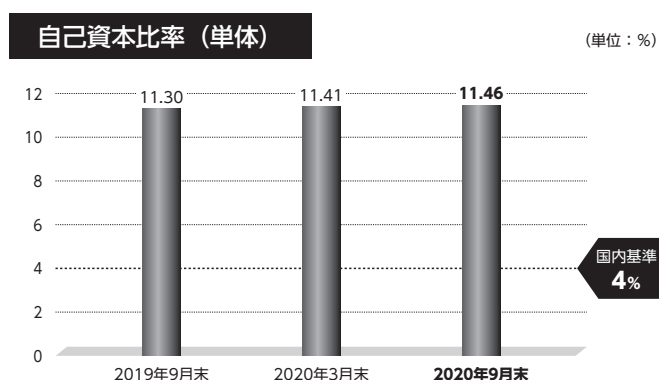
一方、中間純利益は、特別損益の好転および法人税等合計の減少により1億円増加の**18億円**となりました。



●自己資本比率の状況

2020年9月末の自己資本比率は、貸出金の増加を主因にリスク・アセットは増加しましたが、利益の積み上げにより自己資本も増加したことから、前期末比0.05ポイント上昇し**11.46%**となりました。

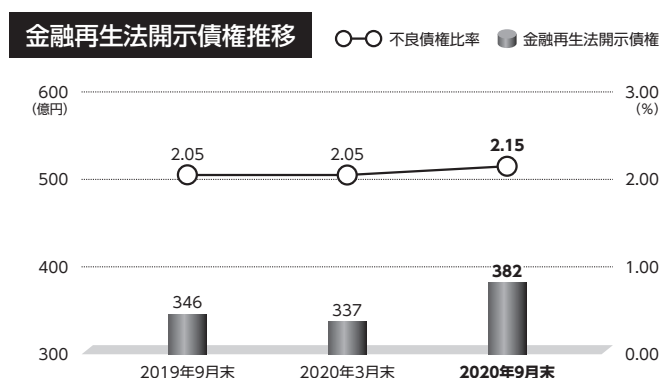
引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。



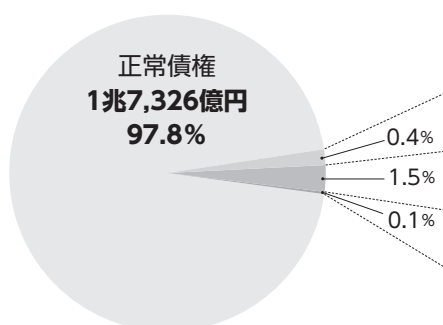
●不良債権の状況

2020年9月末の不良債権(金融再生法開示債権ベース)は、前期末比45億円増加し、**382億円**となりました。

この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額(貸倒引当金、担保・保証)は332億円、保全率は86.78%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。



金融再生法開示債権の状況 (2020年9月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況

区分	残高 (A)	保全 (B) + (C) = (D)		保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	29	58	100.00
危険債権	276	211	29	87.20
要管理債権	19	3	1	19.93
合計	382	243	89	86.78

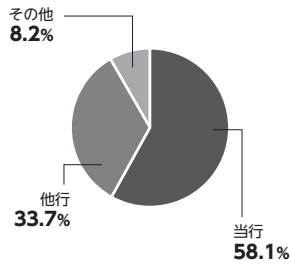
(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

●預金の状況

個人預金、法人預金および公金が増加したことにより、前年同期末比2,135億円増加し、**2兆9,014億円**となりました。

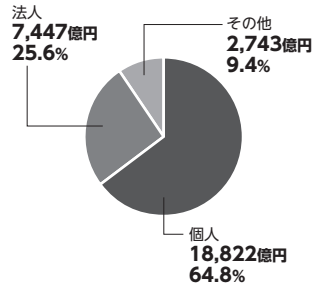
秋田県内シェア

(金融機関別) 2020年6月末



預金者別

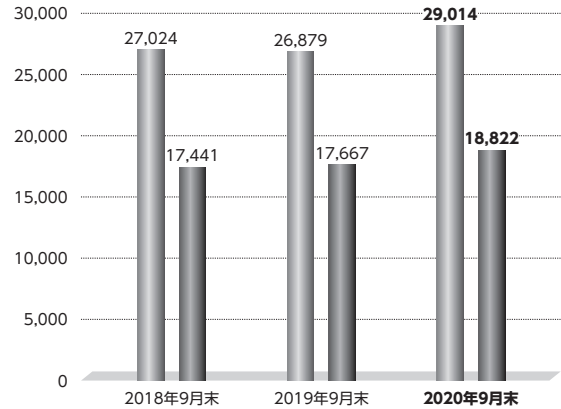
2020年9月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
●譲渡性預金は含まれておりません。
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

預金残高

●預金・譲渡性預金 ●うち個人預金 (単位：億円)

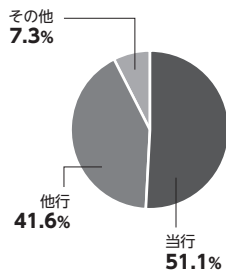


●貸出金の状況

事業先向け貸出金が大幅に増加したことにより、前年同期末比790億円増加し、**1兆7,468億円**となりました。

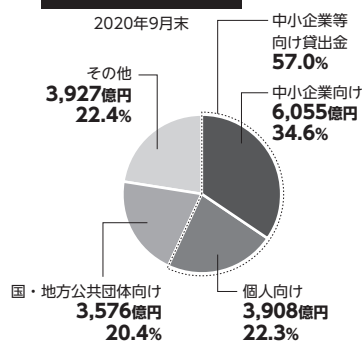
秋田県内シェア

(金融機関別) 2020年6月末



貸出先別

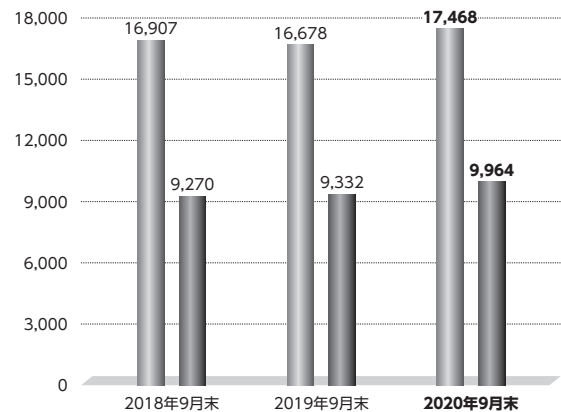
2020年9月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

貸出金残高

●貸出金 ●うち中小企業等向け (単位：億円)



●預り資産の状況

預り資産は、前年同期末比106億円減少し、**2,285億円**となりました。

●公共債残高 ●投資信託残高 ●生命保険残高 (単位：億円)



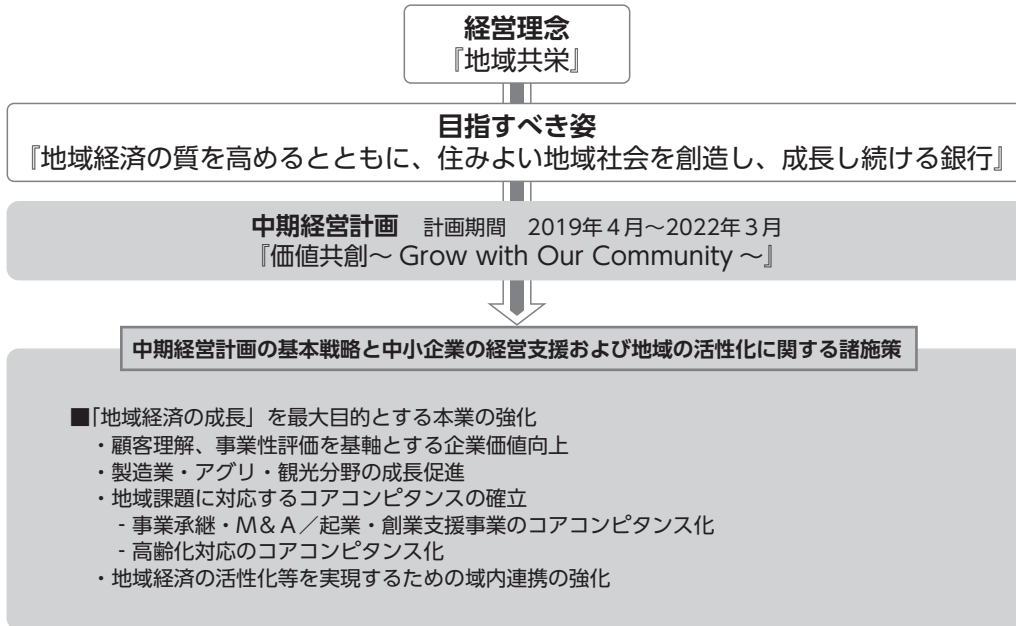
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、中小企業の経営支援および地域の活性化に取り組んでおります。

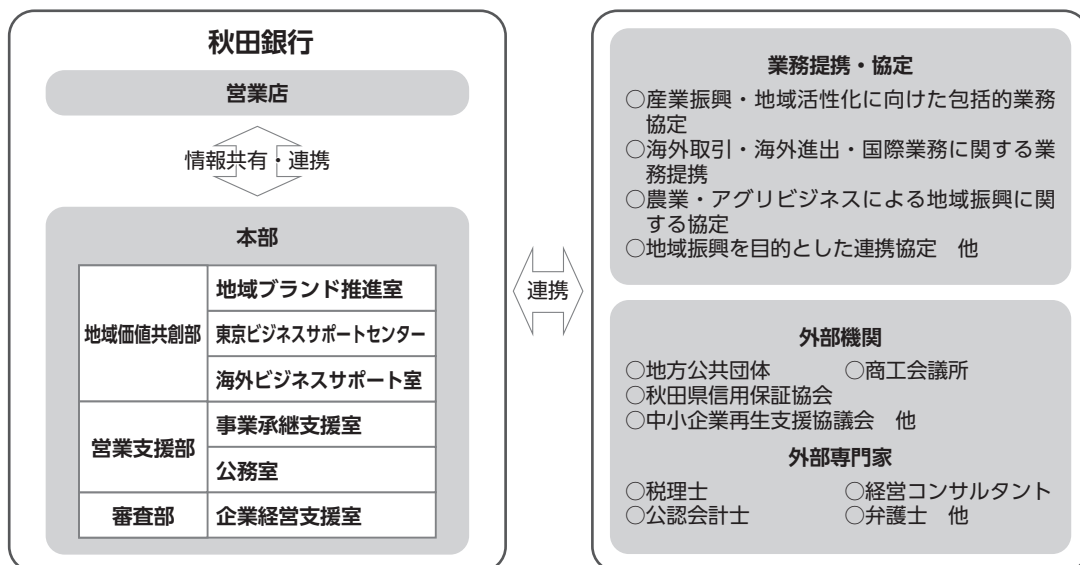
2019年4月から中期経営計画「価値共創～Grow with Our Community～」を開始し、当行の目指すべき姿を「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」と定め、各種施策に取り組んでおります。

当行では、こうした「経営理念」および「目指すべき姿」を実現するための取組みを通じて、中小企業の皆さまの経営支援に努めるとともに、地域経済・地域社会の発展に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、行内外のネットワークや外部専門機関などを活用し、営業店と本部が一体となって、お取引先企業の経営支援に取り組んでおります。

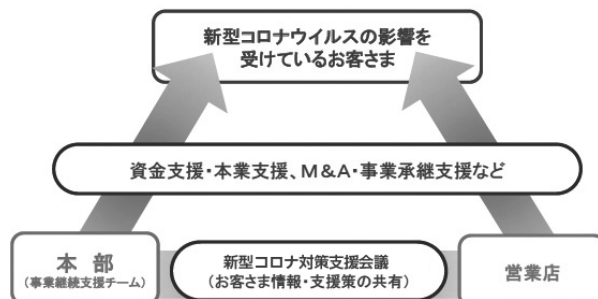


中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

◎支援体制

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、お客さまの健康と安全を最優先に資金繰りをはじめとした様々な面から支援するため、サポート体制を拡充しております。本部内に「事業継続支援チーム」を設置し、営業店との連携をさらに強化するとともに、事業継続に影響のあるお客さまへの支援を機動的に行っております。



◎お客さまへの対応

新型コロナウイルスの影響を受けられたお客さまに対して、「新型コロナウイルス対策支援ローン」や「秋田県制度融資」等の取扱いによる資金繰り支援を行うとともに、長期的な資金繰り支援の一環として、「資本性ローン」の取扱いを開始しています。また、コロナ禍で加速する事業承継問題への対応、休業等にもなう人材マッチングの支援、オンラインを活用した販路拡大機会の提供など、お客さまの事業継続に向けた本業支援を積極的に行っております。

(2) 事業性評価に関する取組み

◎事業性評価の目的および定義

当行では事業性評価を重視した取組みを推進するにあたり、その目的および定義を以下のように定めております。

○目的

- ・事業性評価をベースとしてお取引先の課題解決を支援し、お取引先の企業価値向上（売上高・営業利益率・労働生産性の向上、従業員数の増加など）を実現する。
- ・事業性評価を重視した取組みを通じ、安定した顧客基盤および長期的に収益貢献する資産を積み上げる。

○定義

企業の事業内容や成長可能性を市場における優位性（顧客を獲得しうるか）、収益性（黒字を確保できるか）、継続性（将来において存在しうるか）の3つの観点から評価し、企業との対話により、個々の企業の実態に即した経営課題解決や円滑な資金供給に結びつけていくこと。

◎本中期経営計画期間中における事業

本中期経営計画において、金融仲介機能の発揮を通じた中小企業に対する積極的支援および地域産業の育成に取り組んでおります。このうち、事業性評価に関してお取引先の企業価値向上を実現するため、以下の事業を展開しております。

○取引先企業の企業価値向上および地域経済の成長

お取引先企業の事業内容を深く理解し、経営課題の解決に向けて営業店・本部・グループ会社が一体となり支援活動を行う「ビジネスパートナー戦略」を展開しコンサルティング機能の強化をはかっております。お取引先企業のパートナーとして経営課題の解決や夢の実現に向けた中長期的なサポートを行うことで企業価値の向上や地域経済の成長を目指してまいります。

○取引先企業の抜本的事業再生

事業の継続可能性を見極めながら、DDS、債権放棄などの活用を拡大し、お取引先企業の抜本的な経営改善を進めるほか、再生支援にあたっては中小企業再生支援協議会などの外部機関を有効に活用しております。

○担保・保証に過度に依存しない融資態勢

●事業性評価に基づく融資

お取引先企業への融資に際しては、担保や保証に過度に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価して対応しております。また、こうした事業性評価を踏まえた解決策のご提案や、その実行を支援するための取組みについても強化しております。

そのためには、各業種における外部環境が企業に与える影響や、お取引先企業における独自の商品・技術力などの強み・弱みを分析のうえ、当該企業の将来性を評価するために必要な情報をこれまで以上に蓄積していく必要があることから、事業性評価に必要な行員の「目利き能力」を向上させていくとともに、本部では業種ごとの専門的な審査体制を構築し、お客さまとの深度ある対話に努めていく方針です。

●「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針および活用状況

当行では、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」といいます。)^(注)を尊重するとともに、遵守するための態勢を整備して対応しております。

当行のガイドラインへの対応方針は以下のとおりです。

- ①当行は、ガイドラインを尊重し、遵守するための行内の態勢を整備するとともに、営業店の行員に対しても、ガイドラインの趣旨や当行の対応方針等を周知徹底し、お客さまからのご相談に真摯に対応してまいります。

- ②当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない対応を検討いたします。
- ③当行は、お客さまから申し出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討します。
- ④当行は、やむを得ず保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで履行請求の範囲を検討いたします。
- ⑤当行は、代表者交代等、事業承継時に際しては後継者に当然に保証を引き継がせるのではなく、必要な情報開示を得たうえであらためて保証契約の必要性を判断いたします。
- ⑥当行は、原則として前経営者および後継者の双方から二重には保証を求めません。

【新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合】

(単位: 件)

	2017年10月 ～2018年3月	2018年4月 ～2018年9月	2018年10月 ～2019年3月	2019年4月 ～2019年9月	2019年10月 ～2020年3月	2020年4月 ～2020年9月
新規に無保証で融資した件数 ①	1,489	1,734	1,723	1,765	1,587	4,204
停止条件付保証契約を活用した件数 ②	0	0	0	0	0	0
解除条件付保証契約を活用した件数 ③	0	0	0	0	0	0
ABLを活用した件数 ④	0	0	0	0	0	0
新規融資件数 ⑤	5,651	6,170	5,571	5,773	5,304	9,538
新規融資に占める経営者保証に依存しない 融資の割合 (①+②+③+④)/⑤	26.3%	28.1%	30.9%	30.6%	29.9%	44.1%

- ・停止条件付保証契約とは、主たる債務者が特約条項（コベナンツ）に抵触しない限り保証債務の効力が発生しない保証契約をいいます。
- ・解除条件付保証契約とは、主たる債務者が特約条項（コベナンツ）を充足する場合は保証債務が効力を失う保証契約をいいます。
- ・ABL（Asset Based Lending）とは、原材料・商品在庫や売掛債権等の流動資産を担保として活用した融資をいいます。

【代表者の交代時における保証徴求割合】

(単位: 件)

	2017年10月 ～2018年3月		2018年4月 ～2018年9月		2018年10月 ～2019年3月		2019年4月 ～2019年9月		2019年10月 ～2020年3月		2020年4月 ～2020年9月	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から 保証徴求	31	21.1%	0	0.0%	1	0.7%	5	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
旧経営者のみから 保証徴求	39	26.5%	64	33.0%	68	45.0%	114	38.1%	87	39.0%	56	32.9%
新経営者のみから 保証徴求	59	40.1%	114	58.8%	68	45.0%	164	54.8%	125	56.1%	88	51.8%
経営者からの 保証徴求なし	18	12.2%	16	8.2%	14	9.3%	16	5.4%	11	4.9%	26	15.3%

(注)「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において、合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正、かつ、迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表したものです。さらに、2019年12月24日には、経営者保証が円滑な事業承継の阻害要因とならないよう、具体的な着眼点や対応手法等を明確化した「事業承継に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を公表しています。詳細は、全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご覧ください。よろしくお願いいたします。

(3) 創業・新規事業開拓の支援

◎創業支援体制の構築

事業所数の増加および新産業の創出を目指し、創業・第二創業支援の取組みを強化しております。営業店に設置する創業デスクでは、創業サポートブックの活用等により事業立ち上げを支援したほか、創業後のバリューアップに向けた伴走支援（販路開拓、マッチング、外部アドバイザー活用など）を本部および営業店が連携のうえ実施しております。また、県内外の起業家および潜在起業家の皆さまへの情報発信強化のため、「〈あきぎん〉STARTUP Lab公式Facebook」を開設し、県内起業家の取組状況等を情報発信しております。2020年9月末時点では、当行支援により46件の事業所が開業したほか、地域経済の活性化やバリューアップが期待できるプラン18件を個別に支援しております。

◎資金支援（クラウドファンディング）

地元マスコミの株式会社秋田魁新報社と共同で購入型クラウドファンディングサービス「FANAKIT」を提供し、地域活性化や持続可能な地域づくりに取り組む事業者を支援しております。2020年9月末時点で、累計117件のプロジェクトが募集終了し、104件が資金調達に成功しております。2020年3月からは、コロナ禍で新規の企画やサービスを立ち上げる団体および個人を支援する手数料減額キャンペーンを行っております。

(4) 成長段階における支援

◎販路拡大支援

◎ビジネスマッチングの提供

お取引先のビジネスチャンスを拡大するため、当行単独での事業企画のほか北東北三行共同ビジネスネットワーク（当行、青森銀行、岩手銀行）のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでおります。コロナ禍の影響から全国的に商談会が中止もしくは延期となるなか、2020年7月に県内事業者間マッチングを企画した「地場産品マッチング商談会」を開催し県内企業36社が参加したほか、当行お取引先の秋田県外バイヤー参加による「秋田県産品web商談会」を開催し県内企業12社が参加しました。両商談会

では、総商談数70件、商談成立13件となり、現在も商談が継続している案件が2件となっております。また、東京ビジネスサポートセンターを介し、首都圏企業や大手流通業者などの商談をセッティングし、お取引先の販路拡大に努めております。2020年度に東京ビジネスサポートセンターが支援したビジネスマッチングの件数は225件、成約件数は57件となっております。

○**ネットビックスプラスによる知財活用支援**

お取引先のビジネスチャンス拡大をはかるため、当行ネットワークのほか北東北三行と秋田大学、弘前大学、岩手大学の北東北三大学で地域版TLO「ネットビックスプラス」に関する協定を締結しております。TLOとは、大学の研究者の学究成果を特許化して企業へ技術移転する機関のことを指し、「ネットビックスプラス」は、北東北三大学が持つ知的財産、研究成果等の情報を取りまとめたデータベースを活用して企業とのマッチングに取り組み、課題解決による地域産業振興と地方創生への支援を行うことを目的としております。

◎**海外取引支援**

海外ビジネスサポート室と台北駐在員事務所では、国内の提携支援機関および海外の提携金融機関などのネットワークを利用してお取引先の海外進出や貿易取引をサポートしております。2020年度上半期は海外取引に関するコンサルティングを148件実施しました。また、台北駐在員事務所を活用した個別マッチングにより秋田県産品の販路開拓、台湾からの部品、製品の調達案件などの取引が計8件成約しております。このほか、県内自治体の台湾事業への協力を通じて台湾との経済交流拡大に取り組んでおります。

◎**ABL（動産担保融資）への取組み**

お取引先企業の事業価値に着目した融資の一環として、原材料・商品在庫をはじめとしたABL（動産担保融資）への取組みを強化し、お取引先の資金調達手段の多様化に努めております。2020年9月末時点でのABL活用先は25先、融資枠は1,676百万円となっております。

◎**経営革新等支援機関（認定支援機関）としての取組み**

当行の業務アドバイザーとともに「ものづくり補助金」を活用したお取引先の事業拡大、新事業進出支援等を実施しております。2020年度の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」においては、2020年9月末時点で36先の秋田県内企業が採択となっており、うち12先が当行支援先となっております。

(5) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

◎**金融円滑化への取組み**

「金融円滑化に関する当行の方針」に基づき、お客さまからのお借入および返済条件の変更等にかかるご相談に積極的に取り組んでまいりました。お客さまからのご相談等に対し適切、かつ、迅速に対応するよう努めるとともに、返済条件を変更されたお取引先に対する経営改善計画の策定支援につきましても継続して取り組んでおります。さらには、定期的に計画の進捗状況を確認するなど、計画実行のフォロー・サポート等を積極的に実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられたお客さまからのご相談に対し、上記の取組みのほか、情報提供・資金繰り支援に加え、融資相談窓口の拡大・条件変更手数料の無料化等を行っております。

◎**経営改善支援への取組み**

業績低迷等により経営改善を必要とするお取引先に対しては、経営課題の認識共有など、リレーションシッパの強化をはかりながら、営業店・本部が一体となって経営改善計画の策定のサポートや計画達成に向けたフォロー活動などに積極的に取り組んでおります。

2020年度の債務者区分のランクアップ先数は、4先となっております。

【2020年4月～2020年9月】

(単位：先数)

要注 意先	うちその他要注意先 ① うち要管理先 ②	期初 債務者数 A	うち 経営改善 支援取組 み先 α	αのうち	αのうち	αのうち	経営改善 支援 取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
				2020年度 中に債務者 区分がラン クアップし た先 β	2020年度 中に債務者 区分が変化 しなかった 先 γ	αのうち 再生計画を 策定した先 数 δ			
		4,233	99	1	98	89	2.3%	1.0%	89.9%
		42	1	0	1	1	2.4%	0.0%	100.0%
	破綻懸念先 ③	1,005	104	3	101	58	10.3%	2.9%	55.8%
	実質破綻先 ④	131	12	0	12	4	9.2%	0.0%	33.3%
	破綻先 ⑤	34	0	0	0	0	0.0%	—	—
	合計	5,444	216	4	212	152	4.0%	1.9%	70.4%

※2020年度中に新たに取引を開始したお取引先については、本表に含みません。

◎**事業再生支援への取組み**

事業再生については、各営業店と審査部内の「企業経営支援室」が連携のうえ、お取引先と協力しながら取り組んでおり、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の外部機関を活用することにより、再生の実現性を高めております。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症特例リスケジュールにも取り組み、当行主導もしくは当行メイン分として、8先について公的再生支援機関と事業再生の協議を行っております。

◎**事業承継・M&A支援への取組み**

事業承継ニーズの高まりに対応すべく、2018年6月より事業承継、M&Aおよび附随する相続関連業務に特化した部署を新設しました。本部、営業店の連携により推進態勢を強化しており、2020年9月末時点における事業承継支援件数は243件、M&A支援件数は115件となっております。

お取引先の幅広いニーズへの対応を可能とするため、全国の金融機関のみがアクセスできるM&Aマッチングサイト「事業引継ぎ.net」を運営するインクグロウ株式会社と業務提携したほか、コロナ禍に対応すべく、リアルとオンライン同時開催の「経営戦略セミナー」を株式会社日本M&Aセンターと共催するなど、行内外における取組みを強化しております。

地域の活性化に関する取組状況

(1) 地域産業の活性化

◎地方創生への取組み

○株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティングの活動

当行の子会社として、地域活性化支援や経営コンサルティングを主な業務内容とする「株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング」を2015年6月に設立しております。当行各部署と連携のうえ、自治体からの調査・研究受託のほか、業務提携アドバイザーによる「製造業に対する工程や生産効率の改善支援」、「各種市場調査支援」、「医療・介護事業経営支援」、「経営戦略・計画立案」等において専門性の高いコンサルティングサービスを提供しております。

○若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」の取組み

2011年度より今後の秋田県経済の発展に寄与する人材の育成を目的に、若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を開講し、これまでの卒業生は100名となりました。2019年10月には第9期生として新たに13名が入塾しております。当塾の卒業生は、地域経済を牽引するリーダーとして様々な取組みを行っており、国際教養大学の学生と連携し県内の課題解決をはかる「AIUデザインLAB」や、コロナ禍での就職活動を応援するための合同就職説明会「あきた未来企業Café」の開催などを実施しております。

○自治体との連携

●地方版総合戦略実施に向けた取組み

秋田県内の11の自治体の人口ビジョンおよび総合戦略の策定について、当行関連会社と連携して支援に取り組みしました。これまでに秋田県内の16の自治体と子育て支援ならびに移住定住に関する協定を締結しており、「<あきぎん>子育て世代応援ローン」、「<あきぎん>移住定住サポートローン」などの商品を取り扱うとともに、各種利子補給制度の創設に取り組みなど、人口増加につながる施策を金融面からサポートしております。

●PPP/PFI事業の推進

国土交通省とPPPパートナー協定を締結しており、2020年2月にPPP/PFIの導入に向けた国の支援対策や推進のポイント、最近の取組事例等を紹介した「PPP/PFIセミナー」を開催しております。今後も各自治体と当事業に関する知識・ノウハウの習得に向けた勉強会を実施し、自治体の政策推進および民間企業の事業機会創出に取り組んでまいります。

●連携事業の実施

県内各自治体との「地方創生連携協定」や、移住者向け、子育て支援向けの各種ローン締結の連携をはじめ、各自治体が掲げる施策に連動した連携事業に取り組んでおります。2020年度は、新型コロナウイルス感染症に関する自治体の給付金事業やプレミアム券事業に積極的に関与するなど、自治体と連携した取組みを行っております。

◎成長分野への取組み

○アグリビジネス分野への取組み

地域営農の中核となる担い手育成支援（法人化促進）、新たな作目導入による複合経営や輸出・6次産業化といった新規ビジネスの提案など、県内農業産出額の増加および農業従事者の所得向上に向けた支援のほか、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を踏まえ、農業従事者に対し「農業近代化資金の特例措置」の活用提案を実施しております。また、秋田県の食品製造出荷額が他県に比べて見劣りしている現状を鑑み、県内食品製造事業者に対する支援も積極的に取り組んでおります。

○製造業

製造事業者の工場新設や増設等に対してファイナンスを中心とした支援を実施しており、特に大口の案件についてはシンジケートローンを組成するなど、将来性や事業性を評価した支援を実施しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまに対し、専門アドバイザーによる情報提供や技術提案を実施しているほか、県内外の事業者とのマッチングを推進し、お客さまの新たな商流確保に向けた取組みを支援しております。

○観光産業

地域の魅力創出を目的とした観光コンテンツの開発や、県外・海外からの誘客支援や受入態勢整備などを目的としたコンサルティング支援を行っております。特に、新たなコンセプトを取り入れた観光施設の整備に関しては、総務省地域経済循環創造事業交付金の申請支援および事業性評価融資に取り組み、2020年9月末時点で累計7件の支援実績があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまに対し、コロナ対策を目的とした補助金の申請支援を実施したほか、クラウドファンディング「FAN AKITA」を活用し、消費低迷下における商品の購入協力を広く呼びかけるなどの支援を行っております。

(2) 地域社会の活性化

◎「長活き」への取組み

「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長活きする秋田へ—」に基づき、年齢を重ねても生き生きと元気に活躍する「長活（ながい）き」をコンセプトに様々な施策に取り組んでおります。

○あきぎん長活き学校

高齢者の皆さまがお互いに「長活きの秘訣を学びあう」場の提供を目的として、2016年より開校しております。開校以来、51回のイベント、授業等を開催し、参加人数は延べ約4,200名に上ります。2020年9月末時点での学生登録者数は823名となっております。

○株式会社ALL-A

2019年4月に株式会社秋田ケーブルテレビおよび株式会社秋田魁新報社とともに、民間企業と高齢者による新たな価値創造拠点「リビングラボ」の運営会社として株式会社ALL-Aを設立しております。現在は、高齢者の社会参加の機会提供を目的とするスマホ教室や番組制作教室といったコミュニティを運営しているほか、高齢者が要介護となる状態を防ぐフレイル予防に向けたリハビリトレーニングなどの実証事業に協力しております。

◎持続可能な高齢社会まちづくりの推進

地域社会の持続性を再構築するため、ローカルベンチャーに取り組む事業者とともに、地域資源・資本を活かしたまちづくりを推進しております。特に、中心市街地の空洞化や空き店舗に対応した家守（やもり）会社によるリノベーション事業を2020年9月末までに3件支援しております。今後も活用可能なアセットと地域事業者のマッチングをコーディネートし、まちづくり事業の創出に取り組んでまいります。

2020年度中間決算の概要

営業の概況（連結）

預金・譲渡性預金

個人預金、法人預金および公金の増加により、前連結会計年度末比1,913億円増加し2兆8,936億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比1,299億円増加し1兆7,419億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比457億円増加し、7,425億円となりました。

損益

経常収益は、国債等債券売却益の増加により前中間連結会計期間比3億3千万円増加し、219億8千4百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損・償還損の増加により、前中間連結会計期間比8億4千6百万円増加し197億5千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比5億1千6百万円減少し22億2千9百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産の減損が減少したことによる特別損失の減少および法人税等合計の減少により、前中間連結会計期間比1千3百万円増加し16億4千5百万円となりました。

対処すべき課題

当行が営業基盤とする秋田県では、生産年齢人口の減少などの社会構造の変化が一段と加速し、企業経営者の高齢化が進み後継者不足による事業所の休廃業・解散も深刻化するなど、対処すべき地域課題が顕在化しております。こうした課題を克服していかなければ、地域の持続性を維持していくことは困難であり、地域に根ざす当行の持続可能性にも大きな影響を及ぼすと考えております。

このような経営環境において、地域課題の解決に率先して取り組み、地域経済の成長に貢献していくことが、地方銀行である当行の最大の目的であります。そして、この実現に向けた、急速な環境変化にも対応しうる収益構造の確立が、当行の重要な経営課題と考えております。このため、現中期経営計画では、すべての活動の起点を「地域課題の解決、地域経済の成長」に置き、コンサルティングを通じてあらゆるニーズに対応していくこと、そして当行が圧倒的に強い事業領域を確立し、収益構造の変革をはかりながら、地域と当行の持続可能性を向上させていくことを目指しております。あわせて、経営の透明性・客観性の向上、コンプライアンスの徹底などのコーポレート・ガバナンスの強化、SDGs（持続可能な開発目標）の実現への貢献を通じて、ステークホルダーにとっての魅力向上ならびに企業の社会的責任を果たしてまいります。

新型コロナウイルス感染症により地域経済への影響が深刻化しております。先行きが不透明な状況にあり、2020年度計画においては予防的な措置を含めて与信費用を積み増しいたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により多くのお客さまが影響を受ける事態となっており、当行では、本部内に「事業継続支援チーム」を設置し、事業継続に影響を受けておられるお客さまに対して機動的に支援を行う態勢を整備いたしました。加えて、お客さまへの影響を当行全体で情報収集・共有し解決するため、営業店・本部が参加する「新型コロナ対策支援会議」を設置し、営業店から寄せられた情報に基づきお客さま支援につなげております。新型コロナウイルス感染症拡大にともなう影響は、今年度中は継続するものと想定しておりますが、このような状況下にあっても、当行は地域金融機関としての責務を果たし、資金繰りのみならず、お客さまの本業に対する迅速、かつ、適切な支援に取り組んでまいります。

地域と当行の新たな価値を創造し、経営理念である「地域共栄」の実践に役職員一同、全力を尽くしてまいります。皆さまの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いたします。

営業の概況（単体）

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、前年度末比1,916億円増加し2兆9,014億円となりました。また、貸出金の中間期末残高は、前年度末比1,304億円増加し1兆7,468億円となり、有価証券の中間期末残高は、前年度末比462億円増加し7,462億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、前年度末比2,331億円増加し3兆2,578億円となりました。

損益につきましては、経常収益が前年同期比3億2百万円増加の196億4千4百万円、経常利益が前年同期比4億9百万円減少の23億9千2百万円、そして中間純利益は前年同期比9千4百万円増加の18億7千7百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [連結]

	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度
	中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
連結経常収益	20,350百万円	21,654百万円	21,984百万円	45,163百万円	46,388百万円
連結経常利益	2,874百万円	2,745百万円	2,229百万円	6,313百万円	5,225百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,015百万円	1,632百万円	1,645百万円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,142百万円	3,128百万円
連結中間包括利益	4,996百万円	3,658百万円	6,350百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,129百万円	△10,968百万円
連結純資産額	182,890百万円	181,252百万円	171,494百万円	178,393百万円	165,830百万円
連結総資産額	3,070,561百万円	3,063,306百万円	3,262,931百万円	3,024,615百万円	3,030,786百万円
1株当たり純資産額	10,147.99円	10,104.83円	9,553.26円	9,897.33円	9,245.80円
1株当たり中間純利益	112.27円	91.03円	92.06円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	230.77円	174.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	112.11円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	230.41円	—
連結自己資本比率 (国内基準)	11.32%	11.77%	11.94%	11.49%	11.89%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,291百万円	36,029百万円	78,194百万円	△94,679百万円	79,333百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,137百万円	8,101百万円	△32,410百万円	119,722百万円	△54,556百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631百万円	△799百万円	△720百万円	△1,260百万円	△1,518百万円
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	493,856百万円	632,753百万円	657,742百万円	589,422百万円	612,679百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,482人 [724人]	1,465人 [692人]	1,406人 [666人]	1,429人 [719人]	1,402人 [679人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
2. 2019年度連結会計年度より、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入したことにより、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を (中間) 連結財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2019年度中間連結会計期間、2020年度中間連結会計期間及び2019年度の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率 (国内基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	18,164百万円	19,342百万円	19,644百万円	40,206百万円	41,341百万円
経常利益	3,021百万円	2,801百万円	2,392百万円	6,045百万円	4,948百万円
中間純利益	2,257百万円	1,783百万円	1,877百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	4,102百万円	3,050百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	18,093千株	18,093千株	18,093千株	18,093千株	18,093千株
純資産額	176,182百万円	174,724百万円	166,022百万円	171,843百万円	160,433百万円
総資産額	3,063,369百万円	3,055,671百万円	3,257,848百万円	3,017,750百万円	3,024,787百万円
預金残高	2,508,371百万円	2,545,258百万円	2,769,228百万円	2,578,180百万円	2,623,663百万円
貸出金残高	1,690,732百万円	1,667,894百万円	1,746,865百万円	1,671,291百万円	1,616,459百万円
有価証券残高	786,767百万円	662,233百万円	746,256百万円	673,444百万円	700,062百万円
1株当たり純資産額	9,809.97円	9,775.99円	9,284.41円	9,568.42円	8,980.50円
1株当たり中間純利益	125.76円	99.48円	105.06円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	228.52円	170.44円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	125.58円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	228.16円	—
1株当たり配当額	35.00円	40.00円	35.00円	70.00円	80.00円
単体自己資本比率 (国内基準)	10.85%	11.30%	11.46%	11.01%	11.41%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,435人 [696人]	1,414人 [671人]	1,356人 [647人]	1,381人 [693人]	1,350人 [661人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
2. 第117期 (2020年3月) より、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入したことにより、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を (中間) 財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 第117期中 (2019年9月)、第118期中 (2020年9月) 及び第117期 (2020年3月) の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第117期中 (2019年9月) の1株当たり配当額のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。
5. 第117期 (2020年3月) の1株当たり配当額のうち10.00円は創業140周年記念配当であります。
6. 単体自己資本比率 (国内基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
資産の部	前中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
現金預け金	639,003	664,912
コールローン及び買入手形	5,732	23,291
買入金銭債権	6,999	7,102
金銭の信託	1,009	998
有価証券	659,067	742,586
貸出金	1,663,778	1,741,914
外国為替	2,502	1,729
その他資産	61,479	57,907
有形固定資産	20,630	19,272
無形固定資産	1,703	1,418
退職給付に係る資産	2,915	1,530
繰延税金資産	340	327
支払承諾見返	10,118	12,133
貸倒引当金	△11,973	△12,190
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,063,306	3,262,931
負債の部		
預金	2,541,721	2,765,385
譲渡性預金	139,318	128,228
コールマネー及び売渡手形	5,396	1,007
債券貸借取引受入担保金	93,869	20,726
借入金	64,767	143,341
外国為替	171	54
その他負債	10,654	9,372
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	2,528	2,775
役員退職慰労引当金	21	19
株式給付引当金	11	50
睡眠預金払戻損失引当金	545	484
偶発損失引当金	790	788
繰延税金負債	10,576	5,520
再評価に係る繰延税金負債	1,554	1,536
支払承諾	10,118	12,133
負債の部合計	2,882,054	3,091,436
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	122,667	124,351
自己株式	△669	△637
株主資本合計	145,310	147,027
その他有価証券評価差額金	33,380	23,079
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,980	3,001
退職給付に係る調整累計額	△1,147	△2,277
その他の包括利益累計額合計	35,212	23,802
新株予約権	75	—
非支配株主持分	652	665
純資産の部合計	181,252	171,494
負債及び純資産の部合計	3,063,306	3,262,931

(注) 中間連結貸借対照表の注記はP14に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結損益計算書		
	前中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	21,654	21,984
資金運用収益	12,973	12,038
（うち貸出金利息）	(8,160)	(7,937)
（うち有価証券利息配当金）	(4,715)	(4,036)
役員取引等収益	3,486	3,213
その他業務収益	3,249	4,962
その他経常収益	1,945	1,770
経常費用	18,909	19,755
資金調達費用	363	177
（うち預金利息）	(199)	(120)
役員取引等費用	1,079	1,050
その他業務費用	4,086	4,921
営業経費	12,117	11,711
その他経常費用	1,262	1,893
経常利益	2,745	2,229
特別利益	3	3
固定資産処分益	3	3
特別損失	409	107
固定資産処分損	95	14
減損損失	314	92
税金等調整前中間純利益	2,338	2,125
法人税、住民税及び事業税	742	727
法人税等調整額	△42	△253
法人税等合計	700	473
中間純利益	1,638	1,652
非支配株主に帰属する中間純利益	6	6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,632	1,645

(注) 中間連結損益計算書の注記はP15に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結包括利益計算書		
	前中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	1,638	1,652
その他の包括利益	2,019	4,698
その他有価証券評価差額金	1,929	4,491
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	90	207
中間包括利益	3,658	6,350
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,650	6,341
非支配株主に係る中間包括利益	7	9

(単位：百万円)

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	121,664	△509	144,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,632		1,632
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分			△1	10	8
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,002	△160	842
当中間期末残高	14,100	9,212	122,667	△669	145,310

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,452	—	2,980	△1,238	33,194	84	646	178,393
当中間期変動額								
剰余金の配当								△628
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,632
自己株式の取得								△170
自己株式の処分								8
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,928	△0	△0	90	2,018	△8	6	2,016
当中間期変動額合計	1,928	△0	△0	90	2,018	△8	6	2,858
当中間期末残高	33,380	△0	2,980	△1,147	35,212	75	652	181,252

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	123,439	△670	146,081
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,645		1,645
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				33	33
土地再評価差額金の取崩				△15	△15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	911	33	945
当中間期末残高	14,100	9,212	124,351	△637	147,027

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,590	—	2,986	△2,485	19,091	657	165,830
当中間期変動額							
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,645
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
土地再評価差額金の取崩							△15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,489	△0	15	207	4,711	7	4,718
当中間期変動額合計	4,489	△0	15	207	4,711	7	5,664
当中間期末残高	23,079	△0	3,001	△2,277	23,802	665	171,494

(注) 中間連結株主資本等変動計算書の注記はP15に掲載しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,338	2,125	有価証券の取得による支出	△116,706
減価償却費	957	818	有価証券の売却による収入	21,912
減損損失	314	92	有価証券の償還による収入	105,237
貸倒引当金の増減(△)	△220	845	金銭の信託の増加による支出	△1,000
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	0	有形固定資産の取得による支出	△1,072
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10	有形固定資産の売却による収入	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	21	有形固定資産の除却による支出	△52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△4	無形固定資産の取得による支出	△250
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	△23	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,101
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△94	△50	財務活動によるキャッシュ・フロー	
偶発損失引当金の増減(△)	64	△61	自己株式の取得による支出	△170
資金運用収益	△12,973	△12,038	自己株式の売却による収入	0
資金調達費用	363	177	配当金の支払額	△628
有価証券関係損益(△)	△645	△719	非支配株主への配当金の支払額	△0
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	1	財務活動によるキャッシュ・フロー	△799
為替差損益(△は益)	809	15	現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
固定資産処分損益(△は益)	91	11	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,330
貸出金の純増(△)減	2,578	△129,858	現金及び現金同等物の期首残高	589,422
預金の純増減(△)	△32,547	145,731	現金及び現金同等物の中間期末残高	632,753
譲渡性預金の純増減(△)	45,244	45,486		657,742
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△19,032	63,259		
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	260	△236		
コールローン等の純増(△)減	△3,070	△17,649		
コールマネー等の純増減(△)	△6,603	202		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	47,956	△29,948		
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,031	79		
外国為替(負債)の純増減(△)	△99	3		
資金運用による収入	13,128	11,951		
資金調達による支出	△361	△232		
商品有価証券の純増(△)減	529	427		
その他	△349	△1,915		
小計	37,543	78,503		
法人税等の支払額	△1,513	△308		
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,029	78,194		

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP15に掲載しています。

注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名
株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティング
株式会社秋田保証サービス
株式会社秋田グランドリース
株式会社秋田ジェーシーピーカード
株式会社秋田国際カード
- (2) 非連結子会社 2社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の3算定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味した過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加味して算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先債権のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者への債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当行が定める株式交付規程に基づき、当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
 - ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当連結会計年度中は継続するものと仮定し、貸倒引当金の算定においてDCF法を採用している一部の債務者や固定資産の減損判定における将来キャッシュ・フローの見積り、繰延税金資産の回収可能性における将来課税所得の見積り等について、上記の仮定に基づく判断を行っております。

これによる中間連結会計期間の中間連結財務諸表への影響は限定的であります。当該仮定には不確実性が伴うため、感染症拡大の沈静化まで想定以上に長期間を要した場合には、貸倒引当金や固定資産の減損処理の追加計上、繰延税金資産の取崩等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について前連結会計年度における仮定から重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、本項目において同じ。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役の報酬額を原資として当行株式が信託を通じて取得され、当行が定める株式交付規程に基づき、当行の取締役が当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は136百万円、株式数は70千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 520百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,017百万円
延滞債権額 34,705百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,903百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 38,626百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,296百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 182,874百万円
その他資産 49百万円
計 182,923百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,006百万円
債券貸借取引受入担保金 20,726百万円
借入金 141,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 3,474百万円
その他資産 39,000百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 243百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 609,354百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 589,784百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 32,551百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 11,080百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,570百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,663百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 857百万円
貸出金償却 36百万円
株式等売却損 716百万円
株式等償却 2百万円
債権売却損 19百万円
- 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 3か所	55百万円
		遊休資産 土地 12か所	4百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 2か所	32百万円
合 計			92百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,093	—	—	18,093	
合 計	18,093	—	—	18,093	
自己株式					
普通株式	228	0	17	211	(注)
合 計	228	0	17	211	

- (注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式が70千株含まれております。
2. 増加株式数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による増加 0千株
3. 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
役員報酬 B I P 信託による当行株式の交付等に伴う減少 17千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株
- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
 - 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	718	40.00	2020年3月31日	2020年6月26日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、創業140周年記念配当5.00円が含まれております。
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	35.00	2020年9月30日	2020年12月10日

- (注) 上記配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	664,912百万円
無利息預け金	△488百万円
普通預け金	△652百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他の預け金	△1,029百万円
現金及び現金同等物	657,742百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
 - 有形固定資産
車両であります。
 - 無形固定資産
該当ありません。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	664,912	664,912	—
(2) コールローン及び買入手形	23,291	23,291	—
(3) 買入金銭債権	7,102	7,102	—
(4) 有価証券（*1） その他有価証券	734,196	734,196	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,741,914 △10,946		
	1,730,968	1,758,798	27,830
資産計	3,160,470	3,188,300	27,830
(1) 預金	2,765,385	2,765,442	56
(2) 譲渡性預金	128,228	128,232	3
(3) コールマネー及び売渡手形	1,007	1,007	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	20,726	20,726	—
(5) 借入金	143,341	143,341	—
負債計	3,058,690	3,058,750	59
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(89) 55	(89) 55	— —
デリバティブ取引計	(33)	(33)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、長期の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。長期の信託受益権以外については、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
私募債は、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先に対する私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。
なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

ただし、上記に関わらず、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、商品別、期間別に区分し、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いて割り引いて現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、中間連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、債券関連取引（債券先物取引等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

Table with 2 columns: 区分, 2020年9月30日. Rows include 非上場株式(*1)(*2), 組合出資金(*3), その他(*4), and 合計.

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
(*4) その他は、非上場の外国株式等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

- 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

Table with 5 columns: 種類, 中間連結貸借対照表計上額(百万円), 取得原価(百万円), 差額(百万円). Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 短期社債, 社債, その他, 小計, and 合計.

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 評価差額, 金額(百万円). Rows include 評価差額, その他有価証券, (△)繰延税金負債, その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前), (△)非支配株主持分相当額, and その他有価証券評価差額金.

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	4,909	3,385	6	6
	為替予約				
店頭	売建	959	—	9	9
	買建	596	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	1,299	—	△13	△3
店頭	買建	1,299	—	13	8
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	16	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	30,000	—	△106	△106
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△106	△106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	7,472	—	55
	その他	—	—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	55

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 9,553円26銭
- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 171,494百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 665百万円 |
| (うち非支配株主持分) | 665百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 170,829百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に
用いられた中間期末の普通株式の数 | 17,881千株 |
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、70千株であります。
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
- | | |
|----------------------------|----------|
| 1株当たり中間純利益
(算定上の基礎) | 92.06円 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,645百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する
中間純利益 | 1,645百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,872千株 |
- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、79千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（保証業務、クレジットカード業務など）の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	18,990	2,254	409	21,654	—	21,654
セグメント間の内部経常収益	351	103	280	735	△735	—
計	19,342	2,357	690	22,390	△735	21,654
セグメント利益	2,801	57	236	3,095	△350	2,745
セグメント資産	3,055,894	13,765	10,990	3,080,651	△17,344	3,063,306
セグメント負債	2,880,946	9,128	3,636	2,893,712	△11,657	2,882,054
その他の項目						
減価償却費	951	1	3	957	—	957
資金運用収益	13,260	30	52	13,343	△369	12,973
資金調達費用	358	23	0	382	△18	363
特別利益	3	0	—	3	—	3
(固定資産処分益)	3	0	—	3	—	3
特別損失	409	—	—	409	—	409
(固定資産処分損)	95	—	—	95	—	95
(減損損失)	314	—	—	314	—	314
税金費用	611	11	77	700	—	700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,308	△0	15	1,323	△0	1,323

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△350百万円は、セグメント間取引消去による減額350百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,344百万円は、セグメント間取引消去による減額17,344百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,657百万円は、セグメント間取引消去による減額11,657百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,295	2,355	377	22,029	△44	21,984
セグメント間の内部経常収益	349	100	244	693	△693	—
計	19,644	2,455	622	22,722	△738	21,984
セグメント利益	2,392	79	112	2,585	△355	2,229
セグメント資産	3,258,052	14,311	10,885	3,283,249	△20,317	3,262,931
セグメント負債	3,091,826	9,584	3,526	3,104,937	△13,500	3,091,436
その他の項目						
減価償却費	811	1	4	818	—	818
資金運用収益	12,329	29	53	12,412	△374	12,038
資金調達費用	172	23	0	196	△18	177
特別利益	2	0	—	3	—	3
(固定資産処分益)	2	0	—	3	—	3
特別損失	106	0	—	107	—	107
(固定資産処分損)	14	0	—	14	—	14
(減損損失)	92	—	—	92	—	92
税金費用	411	27	35	473	—	473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135	5	5	146	0	146

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△355百万円は、セグメント間取引消去による減額355百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△20,317百万円は、セグメント間取引消去による減額20,317百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額△13,500百万円は、セグメント間取引消去による減額13,500百万円であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

関連情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,160	7,424	2,254	3,814	21,654

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,937	8,212	2,355	3,479	21,984

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他の業務	
減損損失	314	—	—	314

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他の業務	
減損損失	92	—	—	92

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(単位：百万円)

リスク管理債権額（連結ベース）

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	2,156	2,017
延滞債権額	32,139	34,705
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,015	1,903
合計	35,310	38,626

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生等の法的手続が取られているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権……元金又は利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)

貸出条件緩和債権……経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表		
資産の部	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
現金預け金	638,901	664,909
コールローン	5,732	23,291
買入金銭債権	6,999	7,102
金銭の信託	1,009	998
有価証券	662,233	746,256
貸出金	1,667,894	1,746,865
外国為替	2,502	1,729
その他資産	45,287	41,511
その他の資産	45,287	41,511
有形固定資産	20,347	19,011
無形固定資産	1,693	1,408
前払年金費用	3,748	3,705
支払承諾見返	10,118	12,133
貸倒引当金	△10,796	△11,072
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,055,671	3,257,848
負債の部		
預金	2,545,258	2,769,228
譲渡性預金	142,718	132,228
コールマネー	5,396	1,007
債券貸借取引受入担保金	93,869	20,726
借入金	62,700	141,000
外国為替	171	54
その他負債	5,222	4,629
未払法人税等	318	445
リース債務	91	55
資産除去債務	128	130
その他の負債	4,684	3,998
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	1,661	1,619
株式給付引当金	11	50
睡眠預金払戻損失引当金	545	484
偶発損失引当金	790	788
繰延税金負債	10,919	6,328
再評価に係る繰延税金負債	1,554	1,536
支払承諾	10,118	12,133
負債の部合計	2,880,946	3,091,826
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	118,814	120,501
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	104,713	106,400
固定資産圧縮積立金	194	187
別途積立金	98,311	100,311
繰越利益剰余金	6,208	5,902
自己株式	△669	△637
株主資本合計	138,514	140,233
その他有価証券評価差額金	33,154	22,787
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,980	3,001
評価・換算差額等合計	36,134	25,788
新株予約権	75	—
純資産の部合計	174,724	166,022
負債及び純資産の部合計	3,055,671	3,257,848

(注) 中間貸借対照表の注記はP25に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書		
	前中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	19,342	19,644
資金運用収益	13,260	12,329
(うち貸出金利息)	(8,143)	(7,927)
(うち有価証券利息配当金)	(5,019)	(4,340)
役務取引等収益	3,141	2,903
その他業務収益	994	2,645
その他経常収益	1,945	1,766
経常費用	16,540	17,251
資金調達費用	358	172
(うち預金利息)	(199)	(120)
役務取引等費用	1,299	1,227
その他業務費用	1,968	2,737
営業経費	11,719	11,336
その他経常費用	1,194	1,777
経常利益	2,801	2,392
特別利益	3	2
特別損失	409	106
税引前中間純利益	2,395	2,289
法人税、住民税及び事業税	657	672
法人税等調整額	△46	△261
法人税等合計	611	411
中間純利益	1,783	1,877

(注) 中間損益計算書の注記はP25に掲載しています。

(単位：百万円)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	197	96,311	7,051	117,660	△509	137,520
当中間期変動額										
剰余金の配当							△628	△628		△628
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—		—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
中間純利益							1,783	1,783		1,783
自己株式の取得									△170	△170
自己株式の処分							△1	△1	10	8
土地再評価差額金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	△842	1,154	△160	993
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	194	98,311	6,208	118,814	△669	138,514

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31,257	—	2,980	34,238	84	171,843
当中間期変動額						
剰余金の配当						△628
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						1,783
自己株式の取得						△170
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,896	△0	△0	1,896	△8	1,887
当中間期変動額合計	1,896	△0	△0	1,896	△8	2,881
当中間期末残高	33,154	△0	2,980	36,134	75	174,724

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	191	98,311	6,753	119,357	△670	139,056
当中間期変動額										
剰余金の配当							△718	△718		△718
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—		—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
中間純利益							1,877	1,877		1,877
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△0	△0	33	33
土地再評価差額金の取崩							△15	△15		△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△3	2,000	△851	1,144	33	1,177
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	187	100,311	5,902	120,501	△637	140,233

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,391	—	2,986	21,377	160,433
当中間期変動額					
剰余金の配当					△718
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					1,877
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					33
土地再評価差額金の取崩					△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,396	△0	15	4,410	4,410
当中間期変動額合計	4,396	△0	15	4,410	5,588
当中間期末残高	22,787	△0	3,001	25,788	166,022

注記事項（当中間会計期間）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：3年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の3算定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味した過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加味して算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先債権のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者への債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。
- 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づき、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

- 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

- 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法です。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

（業績連動型株式報酬制度）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 4,453百万円
出資金 520百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,958百万円
延滞債権額 34,113百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,901百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 37,974百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,296百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 182,874百万円
その他資産 49百万円
計 182,923百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,006百万円
債券貸借取引受入担保金 20,726百万円
借入金 141,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 3,474百万円
その他資産 39,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 209百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 597,779百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 578,209百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 11,080百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,570百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 580百万円
無形固定資産 236百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 801百万円
株式等売却損 716百万円
株式等償却 2百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
 - 有形固定資産
主として、電算機付属機器や車両等であります。
 - 無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	2020年9月30日 (百万円)
子会社株式	4,453
関連会社株式	—
合計	4,453

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,718	182	12,901	12,076	79	12,156
資金運用収益	12,905	358	13,260	12,198	133	12,329
資金調達費用	186	176	358	121	53	172
役務取引等収支	1,838	4	1,842	1,668	7	1,675
役務取引等収益	3,131	10	3,141	2,890	12	2,903
役務取引等費用	1,292	6	1,299	1,221	5	1,227
その他業務収支	△1,170	196	△974	△193	101	△91
その他業務収益	797	196	994	2,499	146	2,645
その他業務費用	1,968	—	1,968	2,692	44	2,737
業務粗利益	13,386	383	13,769	13,552	188	13,741
業務粗利益率	0.97	1.47	0.99	0.94	1.12	0.95

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益

	2019年9月期	2020年9月期
資金運用収支	12,901	12,156
役務取引等収支	1,842	1,675
その他業務収支	△974	△91
業務粗利益	13,769	13,741
経費 (△)	11,547	11,015
実質業務純益	2,222	2,726
国債等債券関係損益	△948	△131
コア業務純益	3,170	2,857
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,976	1,864
一般貸倒引当金繰入額 (△)	674	206
業務純益	1,548	2,520

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,749,400	12,905	0.93	2,860,296	12,198	0.85
うち貸出金	1,650,387	8,073	0.97	1,651,455	7,896	0.95
商品有価証券	125	0	0.16	247	0	0.05
有価証券	599,943	4,827	1.60	697,018	4,287	1.22
コールローン	342,633	△58	△0.03	369,502	△44	△0.02
買現先勘定	9,562	0	0.00	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	111,533	55	0.09	110,235	55	0.10
資金調達勘定	2,833,931	186	0.01	2,977,240	121	0.00
うち預金	2,561,448	169	0.01	2,725,314	109	0.00
譲渡性預金	145,401	13	0.01	127,298	10	0.01
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	56,848	2	0.00	36,172	1	0.00
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	71,240	—	—	89,618	—	—

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	51,948	358	1.37	33,533	133	0.79
うち貸出金	6,160	69	2.25	5,468	31	1.13
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	37,340	192	1.02	14,316	53	0.73
コールローン	6,307	84	2.67	11,877	46	0.77
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	52,012	176	0.67	33,984	53	0.31
うち預金	6,009	29	0.97	5,230	10	0.41
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	5,372	71	2.64	1,809	3	0.42
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	12,118	0	0.01	1,327	0	0.01
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合 計

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,772,920	13,260	0.95	2,868,285	12,329	0.85
うち貸出金	1,656,547	8,143	0.98	1,656,923	7,927	0.95
商品有価証券	125	0	0.16	247	0	0.05
有価証券	637,283	5,019	1.57	711,335	4,340	1.21
コールローン	348,941	26	0.01	381,380	2	0.00
買現先勘定	9,562	0	0.00	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	111,533	55	0.09	110,235	55	0.10
資金調達勘定	2,857,515	358	0.02	2,985,681	172	0.01
うち預金	2,567,457	199	0.01	2,730,545	120	0.00
譲渡性預金	145,401	13	0.01	127,298	10	0.01
コールマネー	5,372	71	2.64	1,809	3	0.42
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	68,967	3	0.01	37,499	1	0.01
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	71,240	—	—	89,618	—	—

(単位：百万円)

役務取引の状況

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,131	10	3,141	2,890	12	2,903
受入為替手数料	858	10	869	828	12	841
その他の受入手数料	2,272	0	2,272	2,061	0	2,061
役務取引等費用	1,292	6	1,299	1,221	5	1,227
支払為替手数料	129	6	135	124	4	129
その他の支払手数料	1,163	0	1,163	1,097	0	1,098

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	797	196	994	2,499	146	2,645
うち外国為替売買益	/	49	49	/	37	37
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	797	147	945	2,496	108	2,605
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	2	—	2
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	1,968	—	1,968	2,692	44	2,737
うち外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却損	1,315	—	1,315	1,505	44	1,549
国債等債券償還損	578	—	578	1,187	—	1,187
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	72	—	72	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	△1,170	196	△974	△193	101	△91

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	2019年9月期		2020年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息				
残高による増減	△54	△213	473	△73
利率による増減	59	△163	△1,180	△152
純増減	5	△376	△707	△225
支払利息				
残高による増減	△4	△110	5	△29
利率による増減	△109	△213	△70	△94
純増減	△113	△323	△65	△123

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	2019年9月期	2020年9月期
給料・手当	4,628	4,475
退職給付費用	228	404
福利厚生費	848	821
減価償却費	957	816
土地建物機械賃借料	269	260
営繕費	96	57
消耗品費	241	114
給水光熱費	151	139
旅費	56	22
通信費	369	374
広告宣伝費	141	100
租税公課	856	827
その他	2,874	2,919
合計	11,719	11,336

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	2,681,977 (100.0)	5,999 (100.0)	2,687,977 (100.0)	2,896,661 (100.0)	4,795 (100.0)	2,901,457 (100.0)
流動性預金	1,469,881 (54.8)	—	1,469,881 (54.7)	1,711,617 (59.1)	—	1,711,617 (59.0)
うち有利息預金	1,252,989 (46.7)	—	1,252,989 (46.6)	1,443,784 (49.8)	—	1,443,784 (49.8)
定期性預金	1,041,235 (38.8)	—	1,041,235 (38.7)	1,026,926 (35.5)	—	1,026,926 (35.4)
うち固定金利定期預金	1,040,530 (38.8)	/	1,040,530 (38.7)	1,026,255 (35.4)	/	1,026,255 (35.4)
うち変動金利定期預金	691 (0.0)	/	691 (0.0)	659 (0.0)	/	659 (0.0)
その他預金	28,142 (1.0)	5,999 (100.0)	34,142 (1.3)	25,889 (0.9)	4,795 (100.0)	30,684 (1.1)
合計	2,539,258 (94.7)	5,999 (100.0)	2,545,258 (94.7)	2,764,433 (95.4)	4,795 (100.0)	2,769,228 (95.4)
譲渡性預金	142,718 (5.3)	/	142,718 (5.3)	132,228 (4.6)	/	132,228 (4.6)
平均残高	2,706,849 (100.0)	6,009 (100.0)	2,712,859 (100.0)	2,706,849 (100.0)	5,230 (100.0)	2,857,843 (100.0)
流動性預金	1,517,162 (56.0)	—	1,517,162 (55.9)	1,702,044 (59.7)	—	1,702,044 (59.6)
うち有利息預金	1,267,528 (46.8)	—	1,267,528 (46.7)	1,408,937 (49.4)	—	1,408,937 (49.3)
定期性預金	1,036,091 (38.3)	—	1,036,091 (38.2)	1,014,715 (35.6)	—	1,014,715 (35.5)
うち固定金利定期預金	1,035,368 (38.2)	/	1,035,368 (38.2)	1,014,039 (35.5)	/	1,014,039 (35.5)
うち変動金利定期預金	709 (0.0)	/	709 (0.0)	664 (0.0)	/	664 (0.0)
その他預金	8,194 (0.3)	6,009 (100.0)	14,203 (0.5)	8,555 (0.3)	5,230 (100.0)	13,785 (0.5)
合計	2,561,448 (94.6)	6,009 (100.0)	2,567,457 (94.6)	2,725,314 (95.5)	5,230 (100.0)	2,730,545 (95.5)
譲渡性預金	145,401 (5.4)	/	145,401 (5.4)	127,298 (4.5)	/	127,298 (4.5)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期預金					
	2019年9月30日		2020年9月30日		2020年9月30日	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
3か月以下	274,706	262,412	274,637	262,322	68	89
3か月超6か月以下	243,830	247,148	243,794	247,117	35	30
6か月超1年以下	370,492	362,588	370,421	362,464	70	123
1年超2年以下	14,514	14,942	14,263	14,693	250	248
2年超3年以下	12,223	11,761	11,957	11,594	266	167
3年超	7,251	5,285	7,251	5,285	—	—
合計	923,017	904,138	922,326	903,478	691	659

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,766,707	69.4	1,882,291	68.0
法人	618,584	24.3	705,423	25.5
その他	159,966	6.3	181,513	6.5
合計	2,545,258	100.0	2,769,228	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	2019年9月30日	2020年9月30日
財形貯蓄	20,963	21,060

融資業務

(単位：百万円)

貸出金科目別残高

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	1,662,131	5,763	1,667,894	1,741,683	5,182	1,746,865
手形貸付	30,733	—	30,733	24,823	—	24,823
証書貸付	1,419,462	5,763	1,425,225	1,506,875	5,182	1,512,057
当座貸越	208,295	/	208,295	207,687	/	207,687
割引手形	3,639	/	3,639	2,296	/	2,296
平均残高	1,650,387	6,160	1,656,547	1,651,455	5,468	1,656,923
手形貸付	29,727	—	29,727	26,237	—	26,237
証書貸付	1,444,202	6,160	1,450,362	1,440,245	5,468	1,445,713
当座貸越	172,912	/	172,912	182,302	/	182,302
割引手形	3,543	/	3,543	2,669	/	2,669

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の当座貸越及び割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	10	—	8	—
債権	8,888	—	6,958	—
商品	—	—	—	—
不動産	99,570	1,014	102,675	985
その他	3,401	—	6,246	—
計	111,871	1,014	115,887	985
保証	637,344	2,810	667,035	2,413
信用	918,679	6,293	963,942	8,734
合計	1,667,894	10,118	1,746,865	12,133

(単位：百万円)

リスク管理債権額

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	2,100	1,958
延滞債権額	31,410	34,113
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,013	1,901
合計	34,524	37,974

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続が取られているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。
延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。
3ヵ月以上延滞債権…元金又は利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)
貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額

	2019年9月30日	2020年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,710	8,743
危険債権	24,918	27,564
要管理債権	1,013	1,901
計	34,642	38,209
正常債権	1,653,222	1,732,616
合計	1,687,865	1,770,825

破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権……………お取引先の財政状態及び経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権(破産更生債権・危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)であります。

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	587,288	35.2	586,517	33.6
運転資金	1,080,606	64.8	1,160,348	66.4
合計	1,667,894	100.0	1,746,865	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,662,131	100.0	1,741,683	100.0
製造業	176,658	10.6	185,419	10.6
農業、林業	8,176	0.5	9,079	0.5
漁業	2,966	0.2	2,871	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	20,794	1.3	20,403	1.2
建設業	59,576	3.6	74,685	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	70,785	4.3	74,574	4.3
情報通信業	17,811	1.1	18,512	1.1
運輸業、郵便業	56,567	3.4	58,012	3.3
卸売業、小売業	148,744	8.9	166,491	9.5
金融業、保険業	85,325	5.1	91,046	5.2
不動産業、物品賃貸業	155,611	9.4	159,834	9.2
学術研究、専門・技術サービス業	4,529	0.3	6,578	0.4
宿泊業	10,207	0.6	12,376	0.7
飲食業	6,883	0.4	10,523	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	8,956	0.5	10,102	0.6
教育、学習支援業	2,606	0.2	2,778	0.2
医療・福祉	61,954	3.7	64,293	3.7
その他のサービス	23,410	1.4	25,615	1.5
国、地方公共団体	347,805	20.9	357,672	20.5
その他	392,758	23.6	390,810	22.4
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	5,763	100.0	5,182	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	885	15	870	16.8
その他	4,877	84.6	4,311	83.2
合計	1,667,894	—	1,746,865	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
期首残高	1,080	2,083	9,966	8,187	—	—	—	—	11,046	10,270
期中増加額	1,754	2,289	9,042	8,783	—	—	—	—	10,796	11,072
期中減少額	1,080	2,083	9,966	8,187	—	—	—	—	11,046	10,270
目的使用	—	—	959	—	—	—	—	—	959	—
その他	1,080	2,083	9,006	8,187	—	—	—	—	10,086	10,270
中間期末残高	1,754	2,289	9,042	8,783	—	—	—	—	10,796	11,072

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
1年以下	144,352	181,529	/	/	/	/
1年超3年以下	213,278	221,233	77,326	63,641	135,951	157,591
3年超5年以下	257,063	250,926	71,996	75,630	185,067	175,296
5年超7年以下	170,450	160,892	59,629	50,389	110,820	110,503
7年超	674,454	724,596	340,265	354,306	334,188	370,289
期間の定めのないもの	208,295	207,687	—	—	208,295	207,687
合計	1,667,894	1,746,865	549,217	543,967	974,324	1,021,368

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	2019年9月30日	2020年9月30日
中小企業等向け貸出	933,247	996,405
総貸出に占める割合	55.95	57.03

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

個人ローン残高

	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン	343,675	344,481
その他のローン	33,952	32,866
合計	377,628	377,348

貸出金償却額

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	631,797 (100.0)	30,435 (100.0)	662,233 (100.0)	735,438 (100.0)	10,817 (100.0)	746,256 (100.0)
国債	122,574 (19.4)	/	122,574 (18.5)	122,835 (16.7)	/	122,835 (16.5)
地方債	142,382 (22.5)	/	142,382 (21.5)	218,096 (29.7)	/	218,096 (29.2)
短期社債	—	/	—	—	/	—
社債	205,159 (32.5)	/	205,159 (31.0)	166,944 (22.7)	/	166,944 (22.4)
株式	58,805 (9.3)	/	58,805 (8.9)	52,555 (7.1)	/	52,555 (7.0)
その他の証券	102,876 (16.3)	30,435 (100.0)	133,311 (20.1)	175,007 (23.8)	10,817 (100.0)	185,825 (24.9)
うち外国債券	/	30,401 (99.9)	30,401 (4.6)	/	10,775 (99.6)	10,775 (1.4)
うち外国株式	/	34 (0.1)	34 (0.0)	/	42 (0.4)	42 (0.0)
平均残高	599,943 (100.0)	37,340 (100.0)	637,283 (100.0)	697,018 (100.0)	14,316 (100.0)	711,335 (100.0)
国債	122,748 (20.5)	/	122,748 (19.3)	124,716 (17.9)	/	124,716 (17.5)
地方債	129,776 (21.6)	/	129,776 (20.4)	200,672 (28.8)	/	200,672 (28.2)
短期社債	3,098 (0.5)	/	3,098 (0.5)	7,107 (1.0)	/	7,107 (1.0)
社債	211,924 (35.3)	/	211,924 (33.2)	174,911 (25.1)	/	174,911 (24.6)
株式	32,778 (5.5)	/	32,778 (5.1)	29,513 (4.2)	/	29,513 (4.2)
その他の証券	99,617 (16.6)	37,340 (100.0)	136,957 (21.5)	160,096 (23.0)	14,316 (100.0)	174,413 (24.5)
うち外国債券	/	37,308 (99.9)	37,308 (5.9)	/	14,275 (99.7)	14,275 (2.0)
うち外国株式	/	31 (0.1)	31 (0.0)	/	41 (0.3)	41 (0.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債及び株式は該当ありません。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳				
	2019年9月期		2020年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	88	—	306
地方債・政府保証債	23,674	—	28,332	—
合計	23,674	88	28,332	306

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高				
	2019年9月期		2020年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	48	0	37	0
商品地方債	533	125	423	247
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	581	125	460	247

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2019年9月30日	37,300	70,445	4,663	—	—	10,165
2020年9月30日	35,799		38,124	—	—	12,104	36,807	—	122,835
地方債	2019年9月30日	—	2,678	12,195	503	63,615	63,389	—	142,382
	2020年9月30日	—	13,578	6,028	3,227	102,050	93,210	—	218,096
短期社債	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2019年9月30日	44,080	86,987	48,446	21,018	3,084	1,541	—	205,159
	2020年9月30日	42,612	71,195	36,591	13,226	1,809	1,508	—	166,944
株式	2019年9月30日	/	/	/	/	/	/	58,805	58,805
	2020年9月30日	/	/	/	/	/	/	52,555	52,555
その他の証券	2019年9月30日	11,407	14,061	10,633	14,249	34,569	12,223	36,165	133,311
	2020年9月30日	7,810	18,448	28,520	27,698	39,361	24,714	39,270	185,825
うち外国債券	2019年9月30日	5,308	8,384	2,485	—	14,221	—	—	30,401
	2020年9月30日	7,810	1,544	1,420	—	—	—	—	10,775
うち外国株式	2019年9月30日	/	/	/	/	/	/	34	34
	2020年9月30日	/	/	/	/	/	/	42	42

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高			
		2019年9月期	2020年9月期
仕向為替	売渡為替	188	194
	買入為替	1	0
被仕向為替	支払為替	159	184
	取立為替	—	—
合計		349	379

(単位：百万円)

国内為替取扱高			
		2019年9月期	2020年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,267,315	3,367,718
	各地より受けた分	3,022,417	3,116,725
代金取立	各地へ向けた分	48,237	44,947
	各地より受けた分	70,060	60,425

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高		
	2019年9月30日	2020年9月30日
外貨建資産残高	233	128

時価情報

有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,453	4,453
関連会社株式	—	—
合計	4,453	4,453

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

(3) その他有価証券

種類	2019年9月30日			2020年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,040	22,043	27,997	43,571	18,618	24,953
	債券	460,000	451,586	8,413	421,294	417,200	4,094
	国債	122,574	118,990	3,584	93,034	92,206	827
	地方債	135,191	132,968	2,223	187,220	185,152	2,067
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	202,234	199,628	2,605	141,040	139,841	1,198
	その他	120,818	109,070	11,747	112,505	107,195	5,310
小計	630,859	582,700	48,159	577,372	543,014	34,357	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,427	3,243	△816	2,757	3,667	△909
	債券	10,116	10,129	△12	86,580	86,961	△381
	国債	—	—	—	29,800	30,063	△263
	地方債	7,190	7,200	△9	30,876	30,945	△69
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,925	2,929	△3	25,903	25,951	△48
	その他	7,452	7,519	△67	66,722	67,360	△638
小計	19,995	20,892	△896	156,060	157,989	△1,928	
合計	650,855	603,592	47,262	733,433	701,004	32,428	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,883	1,772
その他	5,207	6,094
合計	7,091	7,867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間（前中間会計期間）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日（前中間会計期間末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日（前中間会計期間末日）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

金銭の信託の時価等

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	7,942	3,453	8	8	4,909	3,385	6
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	508	—	0	0	959	—	9
		買建	345	—	1	1	596	—	0
	通貨オプション	売建	2,432	—	△25	△12	1,299	—	△13
		買建	2,432	—	25	16	1,299	—	13
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	11	15	—	—	16	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	50,000	—	150	150	30,000	—	△106	△106
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	150	150	—	—	△106	△106	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	コールマネー	9,611	—	90	コールローン	7,472	—	55
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	90	—	—	—	55

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品および先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	
金利及び通貨スワップ	8,120	2,579	243	116	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（元本・金利等）を交換する取引です。
先物外国為替	10,516	8,787	218	162	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	2,432	1,299	42	21	将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。
合計	21,070	12,666	503	300	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、2019年9月30日は83百万円、2020年9月30日は186百万円であります。

(単位：百万円)

与信関連取引

	金額		取引の内容
	2019年9月30日	2020年9月30日	
コミットメント	576,666	597,779	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	10,118	12,133	支払承諾等
合計	586,784	609,912	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.93	1.37	0.95	0.85	0.79	0.85
資金調達原価	0.81	1.03	0.83	0.73	0.84	0.74
総資金利鞘	0.12	0.34	0.12	0.12	△0.05	0.11

(単位：%)

利益率

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.18	0.15
資本経常利益率	3.22	2.92
総資産中間純利益率	0.11	0.11
資本中間純利益率	2.05	2.29

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産平残(支払承諾見返除く)
 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷[(期首純資産額-期首新株予約権)+(中間期末純資産額-中間期末新株予約権)]÷2
 2. 上記利益率は年率換算しております。

(単位：%)

預貸率・預証率

	2019年9月期			2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	中間期末	61.97	96.05	62.05	60.12	108.06	60.20
	期中平均	60.97	102.50	61.06	57.89	104.55	57.97
預証率	中間期末	23.55	507.27	24.63	25.38	225.58	25.72
	期中平均	22.16	621.35	23.49	24.43	273.73	24.89

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	2019年9月30日	2020年9月30日
預金	27,711	29,911
貸出金	17,194	18,008

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	2019年9月30日	2020年9月30日
預金	1,910	2,155
貸出金	1,185	1,297

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

資本金の推移

	2018年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(2020年9月30日現在)

大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	804千株	4.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	689	3.81
秋田銀行職員持株会	651	3.59
日本生命保険相互会社	625	3.45
S M B C 日興証券株式会社	592	3.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	522	2.88
損害保険ジャパン株式会社	409	2.26
住友生命保険相互会社	344	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	263	1.45
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	254	1.40
合計	5,157	28.50

(2020年9月30日現在)

株式所有者別内訳

区分	株主数	所有株式数	割合
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%
金融機関	40	67,295	37.52
金融商品取引業者	24	7,294	4.07
その他の法人	635	30,465	16.98
外国法人等	個人以外	20,212	11.27
	個人	—	—
個人・その他	6,139	54,092	30.16
合計	6,966	179,361	100.00
単元未満株式の状況	/	(注) 1単元の株式数100株 157,543株	

(注) 自己株式141,307株は「個人・その他」に1,413単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に基づき、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」及び「告示」とは、「2006年金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）」を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,592	146,398
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,313	23,313
うち、利益剰余金の額	122,667	124,351
うち、自己株式の額（△）	669	637
うち、社外流出予定額（△）	718	628
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,147	△2,277
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,147	△2,277
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	75	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,039	2,529
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,039	2,529
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,020	816
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	320	260
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	146,901	147,727
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,703	1,418
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,703	1,418
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,915	1,530
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,619	2,948
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	142,282	144,778
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,152,821	1,158,236
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,758	54,292
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,208,580	1,212,528
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.77%	11.94%

定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

項目	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	182	7	140	5
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	190	7	50	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,517	100	2,614	104
地方三公社向け	250	10	838	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,881	435	13,789	551
法人等向け	370,642	14,825	374,154	14,966
中小企業等向け及び個人向け	303,208	12,128	302,428	12,097
抵当権付住宅ローン	17,365	694	15,752	630
不動産取得等事業向け	104,988	4,199	91,923	3,676
三月以上延滞等	1,787	71	1,559	62
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,898	235	11,594	463
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	27,107	1,084	24,027	961
（うち出資等のエクスポージャー）	27,107	1,084	24,027	961
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	246,937	9,877	245,099	9,803
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,250	50	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準値を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	245,687	9,827	245,099	9,803
証券化	1,073	42	816	32
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	1,073	42	816	32
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	38,901	1,556	52,285	2,091
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	(イ) 1,131,934	45,277	1,137,075	45,483

項目	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	291	11
短期の貿易関連偶発債務	3	0	—	—
特定の取引に係る偶発債務	3,232	129	3,342	133
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	13,874	554	12,270	490
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,201	128	5,015	200
(うち借入金を保証)	3,201	128	5,015	200
(うち有価証券を保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	222	8	88	3
カレント・エクスポージャー方式	222	8	88	3
派生商品取引	222	8	88	3
外為関連取引	222	8	88	3
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(ロ)	20,533	821	21,008
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式)	(ハ)	333	13	132
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ)	20	0	20
合計	((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	1,152,821	46,112	1,158,236

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	2,230	2,171

ハ. 連結総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
連結総所要自己資本の額合計	48,343	48,501

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,987,347	1,764,657	463,127	503	6,410
国外計	37,351	1,980	16,002	—	—
地域別合計	3,024,699	1,766,637	479,130	503	6,410
製造業	250,004	181,510	56,862	102	939
農業、林業	9,966	9,754	200	0	45
漁業	2,990	2,990	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	21,337	21,197	139	—	—
建設業	73,727	63,031	10,351	0	1,744
電気・ガス・熱供給・水道業	80,689	77,283	2,014	—	5
情報通信業	20,362	17,364	1,513	—	579
運輸業、郵便業	84,840	56,823	25,684	—	3
卸売業、小売業	165,518	151,281	9,329	20	813
金融業、保険業	267,868	179,126	23,380	351	—
不動産業、物品賃貸業	187,034	160,725	25,547	0	290
学術研究、専門・技術サービス業	5,620	5,489	130	0	12
宿泊業	10,193	10,007	130	—	280
飲食業	7,442	7,340	100	—	527
生活関連サービス業、娯楽業	10,135	9,563	480	—	165
教育、学習支援業	2,775	2,675	100	—	—
医療・福祉	64,887	64,887	—	0	205
その他のサービス	27,128	26,191	680	0	215
国・地方公共団体	1,273,671	347,805	313,896	—	—
個人	374,382	371,586	—	25	567
その他	84,120	—	8,589	—	—
業種別合計	3,024,699	1,766,637	479,130	503	6,410
1年以下	245,164	143,823	86,267	311	432
1年超3年以下	378,149	211,797	166,352	—	211
3年超5年以下	321,206	254,478	66,536	191	137
5年超7年以下	189,500	168,365	21,135	—	98
7年超	824,214	673,135	138,027	—	1,318
期間の定めのないもの	1,066,462	315,036	811	—	4,211
残存期間別合計	3,024,699	1,766,637	479,130	503	6,410

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,075,464	1,771,116	504,162	300	5,329
国外計	13,544	1,480	10,700	—	—
地域別合計	3,089,008	1,772,596	514,862	300	5,329
製造業	245,448	190,361	45,051	3	974
農業、林業	10,970	10,760	200	0	55
漁業	2,896	2,896	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	21,023	20,806	—	—	—
建設業	88,555	78,626	8,845	0	1,313
電気・ガス・熱供給・水道業	83,381	80,264	1,906	—	—
情報通信業	20,968	18,143	1,510	—	548
運輸業、郵便業	80,353	58,401	20,037	—	1
卸売業、小売業	182,089	169,309	7,949	1	492
金融業、保険業	212,835	111,091	21,098	265	—
不動産業、物品賃貸業	183,289	161,739	21,214	0	138
学術研究、専門・技術サービス業	7,641	7,465	160	16	12
宿泊業	12,238	12,057	130	—	386
飲食業	11,342	11,141	200	0	412
生活関連サービス業、娯楽業	11,376	10,804	480	—	64
教育、学習支援業	2,941	2,841	100	—	—
医療・福祉	67,022	67,022	—	0	203
その他のサービス	31,441	30,327	880	0	160
国・地方公共団体	1,358,251	357,672	377,440	—	—
個人	373,374	370,862	—	12	549
その他	81,562	—	7,657	—	—
業種別合計	3,089,008	1,772,596	514,862	300	5,329
1年以下	299,655	180,751	85,896	193	114
1年超3年以下	343,043	219,830	123,213	—	177
3年超5年以下	292,740	248,983	43,649	107	132
5年超7年以下	174,591	158,241	16,349	—	593
7年超	969,122	723,368	245,753	—	727
期間の定めのないもの	1,009,854	241,421	—	—	3,583
残存期間別合計	3,089,008	1,772,596	514,862	300	5,329

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,382	2,039	1,382	2,039	2,334	2,529	2,334	2,529
個別貸倒引当金	10,811	9,934	10,811	9,934	9,010	9,661	9,010	9,661
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	12,193	11,973	12,193	11,973	11,345	12,190	11,345	12,190

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	10,811	9,934	10,811	9,934	9,010	9,661	9,010	9,661
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,811	9,934	10,811	9,934	9,010	9,661	9,010	9,661
製造業	1,700	1,477	1,700	1,477	1,379	1,497	1,379	1,497
農業、林業	57	58	57	58	53	67	53	67
漁業	—	14	—	14	14	14	14	14
鉱業、採石業、砂利採取業	88	0	88	0	—	—	—	—
建設業	1,539	1,479	1,539	1,479	1,161	1,180	1,161	1,180
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	5	5	—	—	—	—
情報通信業	580	579	580	579	578	572	578	572
運輸業、郵便業	14	25	14	25	21	76	21	76
卸売業、小売業	1,474	1,310	1,474	1,310	963	956	963	956
金融業、保険業	126	1	126	1	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,544	1,515	1,544	1,515	1,308	1,291	1,308	1,291
学術研究、専門・技術サービス業	36	35	36	35	31	30	31	30
宿泊業	1,664	1,363	1,664	1,363	1,428	1,419	1,428	1,419
飲食業	431	445	431	445	397	417	397	417
生活関連サービス業、娯楽業	224	213	224	213	124	135	124	135
教育、学習支援業	2	1	2	1	1	8	1	8
医療・福祉	220	341	220	341	523	482	523	482
その他のサービス	266	204	266	204	167	170	167	170
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	832	860	832	860	854	1,338	854	1,338
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	10,811	9,934	10,811	9,934	9,010	9,661	9,010	9,661

(注) 一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	2019年9月末	2020年9月末
製造業	—	2
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	3
飲食業	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	23
国・地方公共団体	—	—
個人	8	4
その他	—	—
業種別合計	10	36

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末		2020年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,361,727	—	1,454,300
10%	—	86,574	—	144,110
20%	71,753	147,475	62,320	92,297
35%	—	49,616	—	45,006
50%	287,084	891	287,230	753
75%	—	405,891	—	404,679
100%	46,558	552,213	45,981	539,795
150%	—	739	—	717
250%	500	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	405,895	2,605,129	395,533	2,681,661

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	2019年9月末	2020年9月末
現金及び自行預金(注)	100,181	26,172
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	100,181	26,172

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	2019年9月末	2020年9月末
適格保証	4,440	3,459
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	4,440	3,459

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コスト	152	103

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引区分	2019年9月末	2020年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	503	300
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	503	300

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン債権	271	518	—	—
自動車ローン債権	3,962	3,534	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,109	1,000	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	163	1,117	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,506	6,169	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	5,343	40	6,109	46	—	—	—	—
20%超 50%以下	163	2	60	0	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,506	42	6,169	47	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	52,468	/	46,329	/
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,885	/	1,773	/
合計	54,353	54,353	48,103	48,103

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
売却損益額	1,606	853
償却額	12	2

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	27,181	24,043

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	38,901	52,285
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	38,901	52,285

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%超400%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを400%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを1250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	66	2,656	3,282	
2	下方パラレルシフト	21,337	29,118	5,235	
3	スティープ化	0	843		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,337	29,118	5,235	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	144,778		142,282	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	137,796	139,605
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,369	20,369
うち、利益剰余金の額	118,814	120,501
うち、自己株式の額（△）	669	637
うち、社外流出予定額（△）	718	628
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	75	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,754	2,289
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,754	2,289
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,020	816
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	140,646	142,711
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,693	1,408
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,693	1,408
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,748	3,705
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,442	5,113
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	135,203	137,597
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,143,167	1,147,836
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,053	51,849
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,196,220	1,199,686
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.30%	11.46%

定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

項 目	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	182	7	140	5
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	190	7	50	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,517	100	2,614	104
地方三公社向け	250	10	838	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,861	434	13,788	551
法人等向け	375,207	15,008	379,459	15,178
中小企業等向け及び個人向け	300,825	12,033	300,334	12,013
抵当権付住宅ローン	17,529	701	15,933	637
不動産取得等事業向け	104,988	4,199	91,923	3,676
三月以上延滞等	1,773	70	1,495	59
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,898	235	11,594	463
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	31,559	1,262	28,479	1,139
（うち出資等のエクスポージャー）	31,559	1,262	28,479	1,139
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	230,761	9,230	227,126	9,085
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,250	50	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準値を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	229,511	9,180	227,126	9,085
証券化	1,073	42	816	32
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	1,073	42	816	32
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	38,901	1,556	52,285	2,091
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計 (イ)	1,122,521	44,900	1,126,882	45,075

項目	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	291	11
短期の貿易関連偶発債務	3	0	—	—
特定の取引に係る偶発債務	3,232	129	3,342	133
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	13,874	554	12,270	490
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,958	118	4,809	192
(うち借入金の保証)	2,958	118	4,809	192
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	222	8	88	3
カレント・エクスポージャー方式	222	8	88	3
派生商品取引	222	8	88	3
外為関連取引	222	8	88	3
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(ロ)	20,291	811	20,801
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式)	(ハ)	333	13	132
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ)	20	0	20
合計	((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	1,143,167	45,726	1,147,836

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	2,122	2,073

ハ. 単体総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
単体総所要自己資本の額合計	47,848	47,987

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,978,572	1,768,478	462,528	503	6,252
国外計	36,665	1,980	16,002	—	—
地域別合計	3,015,238	1,770,458	478,530	503	6,252
製造業	249,880	181,385	56,862	102	939
農業、林業	9,966	9,754	200	0	45
漁業	2,990	2,990	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	21,337	21,197	139	—	—
建設業	73,727	63,031	10,351	0	1,744
電気・ガス・熱供給・水道業	80,689	77,283	2,014	—	5
情報通信業	20,164	17,166	1,513	—	579
運輸業、郵便業	84,840	56,823	25,684	—	3
卸売業、小売業	165,518	151,281	9,329	20	813
金融業、保険業	270,169	179,126	23,380	351	—
不動産業、物品賃貸業	193,211	165,612	25,547	0	290
学術研究、専門・技術サービス業	5,620	5,489	130	0	12
宿泊業	10,193	10,007	130	—	280
飲食業	7,442	7,340	100	—	527
生活関連サービス業、娯楽業	10,135	9,563	480	—	80
教育、学習支援業	2,775	2,675	100	—	—
医療・福祉	64,887	64,887	—	0	205
その他のサービス	27,202	26,191	680	0	170
国・地方公共団体	1,273,072	347,805	313,296	—	—
個人	373,638	370,841	—	25	539
その他	67,774	—	8,589	—	—
業種別合計	3,015,238	1,770,458	478,530	503	6,252
1年以下	245,158	143,920	86,267	311	432
1年超3年以下	378,013	212,261	165,752	—	211
3年超5年以下	320,898	254,169	66,536	191	137
5年超7年以下	189,813	168,678	21,135	—	98
7年超	824,214	673,135	138,027	—	1,318
期間の定めのないもの	1,057,138	318,292	811	—	4,054
残存期間別合計	3,015,238	1,770,458	478,530	503	6,252

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,067,893	1,775,819	504,162	300	5,234
国外計	12,896	1,480	10,700	—	—
地域別合計	3,080,789	1,777,299	514,862	300	5,234
製造業	245,244	190,156	45,051	3	974
農業、林業	10,970	10,760	200	0	55
漁業	2,896	2,896	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	21,023	20,806	—	—	—
建設業	88,555	78,626	8,845	0	1,313
電気・ガス・熱供給・水道業	83,381	80,264	1,906	—	—
情報通信業	20,819	17,993	1,510	—	548
運輸業、郵便業	80,353	58,401	20,037	—	1
卸売業、小売業	182,089	169,309	7,949	1	492
金融業、保険業	215,140	111,091	21,098	265	—
不動産業、物品賃貸業	190,237	167,398	21,214	0	138
学術研究、専門・技術サービス業	7,641	7,465	160	16	12
宿泊業	12,238	12,057	130	—	386
飲食業	11,342	11,141	200	0	412
生活関連サービス業、娯楽業	11,376	10,804	480	—	31
教育、学習支援業	2,941	2,841	100	—	—
医療・福祉	67,022	67,022	—	0	203
その他のサービス	31,515	30,327	880	0	125
国・地方公共団体	1,358,251	357,672	377,440	—	—
個人	372,772	370,260	—	12	522
その他	64,974	—	7,657	—	—
業種別合計	3,080,789	1,777,299	514,862	300	5,234
1年以下	299,797	180,897	85,896	193	114
1年超3年以下	343,035	219,822	123,213	—	177
3年超5年以下	292,707	248,950	43,649	107	132
5年超7年以下	174,591	158,241	16,349	—	593
7年超	969,122	723,368	245,753	—	727
期間の定めのないもの	1,001,534	246,018	—	—	3,488
残存期間別合計	3,080,789	1,777,299	514,862	300	5,234

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,080	1,754	1,080	1,754	2,083	2,289	2,083	2,289
個別貸倒引当金	9,966	9,042	9,966	9,042	8,187	8,783	8,187	8,783
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	11,046	10,796	11,046	10,796	10,270	11,072	10,270	11,072

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	9,966	9,042	9,966	9,042	8,187	8,783	8,187	8,783
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,966	9,042	9,966	9,042	8,187	8,783	8,187	8,783
製造業	1,694	1,471	1,694	1,471	1,353	1,471	1,353	1,471
農業、林業	57	57	57	57	50	61	50	61
漁業	—	14	—	14	14	14	14	14
鉱業、採石業、砂利採取業	88	0	88	0	—	—	—	—
建設業	1,539	1,478	1,539	1,478	1,159	1,175	1,159	1,175
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	5	5	—	—	—	—
情報通信業	580	579	580	579	578	572	578	572
運輸業、郵便業	14	16	14	16	13	74	13	74
卸売業、小売業	1,473	1,309	1,473	1,309	961	955	961	955
金融業、保険業	126	1	126	1	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,544	1,515	1,544	1,515	1,308	1,290	1,308	1,290
学術研究、専門・技術サービス業	36	35	36	35	31	30	31	30
宿泊業	1,663	1,362	1,663	1,362	1,424	1,418	1,424	1,418
飲食業	431	444	431	444	396	414	396	414
生活関連サービス業、娯楽業	130	122	130	122	84	91	84	91
教育、学習支援業	2	1	2	1	1	8	1	8
医療・福祉	218	338	218	338	521	481	521	481
その他のサービス	222	159	222	159	121	169	121	169
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	135	126	135	126	164	552	164	552
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	9,966	9,042	9,966	9,042	8,187	8,783	8,187	8,783

(注) 一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	2019年9月末	2020年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末		2020年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,361,127	—	1,454,299
10%	—	86,574	—	144,110
20%	71,753	147,373	62,320	92,294
35%	—	50,085	—	45,525
50%	287,084	891	287,230	753
75%	—	402,391	—	401,613
100%	46,558	546,883	45,981	534,626
150%	—	735	—	674
250%	500	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	405,895	2,596,062	395,533	2,673,898

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	2019年9月末	2020年9月末
現金及び自行預金(注)	100,181	26,172
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	100,181	26,172

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	2019年9月末	2020年9月末
適格保証	4,440	3,459
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	4,440	3,459

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コスト	152	103

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引区分	2019年9月末	2020年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	503	300
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	503	300

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン債権	271	518	—	—
自動車ローン債権	3,962	3,534	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,109	1,000	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	163	1,117	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,506	6,169	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化			再証券化				
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	5,343	40	6,109	46	—	—	—	—
20%超 50%以下	163	2	60	0	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,506	42	6,169	47	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	52,468		46,329	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,337		6,226	
合計	58,805	58,805	52,555	52,555

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
売却損益額	1,606	853
償却額	12	2

- ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	27,181	24,043

- ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

- ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	38,901	52,285
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	38,901	52,285

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%超400%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを400%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを1250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	66	2,656	3,269	
2	下方パラレルシフト	21,362	29,140	5,266	
3	スティープ化	0	843		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,362	29,140	5,266	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	137,597		135,203	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	40
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8
(2) 主要な経営指標等の推移	9
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・	
コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	26
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・	
その他業務収支	26・27・28
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	26・27・39
(d) 受取利息・支払利息の増減	28
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	39
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	39
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	29
(b) 定期預金の残存期間別残高	29
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	30
(b) 貸出金の残存期間別残高	32
(c) 貸出金・支払承諾見返担保別内訳	30
(d) 貸出金使途別内訳	31
(e) 業種別貸出金内訳	31
(f) 中小企業等向け貸出金残高	32
(g) 特定海外債権残高	32
(h) 預貸率	39
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	33
(b) 有価証券の残存期間別残高	33
(c) 有価証券の平均残高	32
(d) 預証率	39
3 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善および地域の活性化に関する取組み	3
4 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・	
中間株主資本等変動計算書	21・22・23
(2) リスク管理債権額	30
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	1・49～56
(4) 時価情報	
a 有価証券	34・35
b 金銭の信託	35
c デリバティブ取引	36・37
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	31
(6) 貸出金償却額	32
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	21

■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8
(2) 主要な経営指標等の推移	9
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・	
中間連結株主資本等変動計算書	10・11
(2) リスク管理債権額	20
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	41～48
(4) セグメント情報	18・19
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	1・30
--------	------

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。



2021年1月発行／秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212
✉ koho@akita-bank.co.jp
🌐 <https://www.akita-bank.co.jp/>